

した。このことは、所得水準の相対的に低い内陸の省からより高い沿海地域に人口移動していることを示唆している。

3 中国の人口政策³⁾

中国の人口の増加に関する伝統的考え方として、「家庭は、人口先生と労働生産の基本単位である」というもので、家庭は労働力を必要とし、子供は労働経済価値をもち、養老（親の扶養）価値をもち、家業を継承する存在であり、家系をついで次世代につなぐ存在として考えられてきた。このような考え方が、中華人民共和国が成立した時代の人口に関する考え方であった。

1950 年代には、出生率が 30‰を超える水準が続き、急速な人口増加はよいことと認識されていたが、それに対して懸念される面もあるとの認識がでてきた。このような状況を背景に、様々な専門家が人口成長の抑制を提起した。当時の北京大学学長であった馬寅初は、人口増加抑制についての提案を行っていた。しかしながら、当時の指導者である毛沢東の主張は、「人口は多ければ多いほどよい」であり、馬寅初氏の主張は批判されるところとなり、失脚につながった。

1962 年末には、中央政府の文献の中に「計画生育」の文字が始めて入るようになった。この「計画生育」の目標は、人口の出生率と自然増加率の抑制であり、その対象は、都市及び人口周密な農村を主とするものであった。1979 年 8 月に、中国の新聞「光明日報」に、「馬寅初先生の新人口論のための評価」という一文が発表された。このように、馬寅初の新人口論の見直しがあり、「一人は少なくない、二人は丁度よい、三人は多い」から「一人が最もよい、最大二人」へ、そして、「夫婦は一人の子供を生育することを提唱する」へと変化していった。このような変化の中、「夫婦が一人の子供を生育することにより発生すると考えられる問題も起こらないとの判断になった。その当時には、この政策が起こすであろう人口高齢化を考慮にいれず、高齢化がもたらす労働供給不測、社会負担などの問題を考慮せず、現実に合うものでなかった。その当時に行われた座談会で、3種類の人口高齢化の推計と予測が示されている。1) 1980 年から一夫婦が平均 2.3 人の子供を生育する場合（1978 年の生育水準）、2,000 年には 65 歳以上高齢者人口の比率は 7.2%、2020 年には 12.3%、2030 年には 16.6% である。2) 1980 年から一夫婦が平均 1.5 人の子供（半分の夫婦が一人の子供、残り半分の夫婦が二人の子供を生育する）を生育する場合、2,000 年には 65 歳以上高齢者人口の比率は 8.3%、2020 年には 19.0%、2030 年には 29.6% である。3) 1980 年から生育率が大幅に下がり、1985 年に一夫婦が平均一人の子を生育する場合、2,000 年の高齢化人口比率は 8.9%、2020 年には 19.0%、2030 年には 29.6% である。

この当時、四人の祖父祖母、二人の夫婦、一人の子供の家庭について論じられており、そのような家庭が普遍的に存在する家庭とは考えられないことが論じられている。「一夫婦一人っ子」の政策に関連して、次のような関連した人口政策が論じられていた、1) 一人っ子の家庭の奨励、3 人以上の子供の家庭を罰する。2) 少数民族の計画出産政策で、一人

つ子を奨励し、最大 3 人までとする。3) 優生を積極的に提唱する。4) 産児制限技術の指導を強化する。

高齢化の問題については、第 7 次 5 カ年計画の国家社会科学基金重点項目として「中国老人人口調査和老年社会保障研究」が採択された。様々な部門の協力の下、「中国 1987 年 60 歳以上老人人口サンプリング調査」が完成され、「中国 1987 年 60 歳以上老人人口サンプリング調査報告」と「中国老人人口」、「中国老人人口経済」、「中国老人人口社会」の三冊の本が完成し、「中国 1987 年 60 歳以上老人人口サンプリング調査資料」として出版された。この調査は、この時点までの中国の高齢者に関する最大規模、最大数の項目を含むものであり、高齢者人口の現状、年齢、性別、教育水準、婚姻と生育、家庭規模と類型、収入と経済地位、就業と職業、扶養と医療、健康・生活・料理が含まれていた。その調査の結果は、人口高齢化の速度は比較的速く、その高齢化の水準は比較的高く、高齢人口の分布は都市・農村、地区で異なっていることが特徴と指摘されている。

このような調査結果を基に以下の項目が提案されている。1) 一人っ子政策の奨励の下、一人っ子の障害・死亡保険、その父母の養老保険（年金保険）は一人っ子に利益であり、その具体的方法が示されている。2) 一人っ子政策に違反した場合に対する罰金とその徵収・管理制度、そして一人を超えて子供を出産する費用を高くなる。3) 関連政策で、セットとして一人っ子を奨励し、二人以上は罰するということである。都市部では、保育園、学校、医療、住宅の配分を用い、農村部では、郷鎮企業への就業や戸籍を農村から非農村への転換などである。これらを実施するために、生育計画、民政、教育、衛生、労働、公安等の部門が密接に協力しなければならないとしている。4) 徐々に考え方を変えることで、言い換えれば、人々の子供に対する考え方を数量による費用の投入から質による費用の投入への変えることとしている。

一人っ子政策の下、1992 年には合計特殊出生率は、2.1 以下にまで低下した。国連経済社会事務部人口局の資料によると、2005—2010 年の合計特殊出生率は、先進国で 1.59、開発途上国で 2.75、そして中国では 1.74 である。このように中国の合計特殊出生率は、先進国のそれよりも高いが、世界平均や開発途上国の数値からは低く、その差は拡大しつつある。イン豪（2010 年）は、国連の世界人口展望の資料から、合計特殊出生率は、2005 年—2010 年に 1.77、2015—2020 年に 1.84、そして、2025—2030 年、2035—2040 年、2045—2050 年には 1.85 である推計（中位推計）を示している。

合計特殊出生率が着実に低下すると同時に、経済発展も継続してきた。イン豪（2010 年）は、このような状況を背景に中国の人口政策の行方について論じ、その中で、一人当たり経済水準がまだ低く、社会保障制度が整備されていない状況での急速な人口高齢化は、これからの中の中国の経済社会の持続的発展に深刻な影響を与えると懸念を示している。

4 中国の人口高齢化の状況と問題点

中国の平均寿命は、着実に高くなってきた。具体的には、1982 年の 67.77 歳から、1990

年には 68.55 歳、2,000 年には 71.40 歳、そして 2010 年には 74.83 歳となり、同年の男性と女性の平均寿命は、72.38 歳、77.37 歳であった。表 5 は、省別に人口平均寿命（1990 年、2000 年、2010 年）を示している。女性の平均寿命で 80 歳を超える省・自治区・直轄市は、北京、天津、上海、浙江、海南で廣東と廣西も 79 歳以上で高い。他方、西部地域の平均寿命は低く、特にチベットは 70 歳、雲南と青海のそれは 72 歳台である。男性の平均寿命も女性と同じ傾向を示している。男性の平均寿命で 75 歳を超える省・自治区・直轄市は、北京、天津、上海、浙江で高い。他方、西部地域の平均寿命は低く、特に貴州、雲南、チベット、青海は 70 歳未満である。

中国の平均寿命が伸びる中、その人口年齢構成も変化しつつある。先ず、人口センサスから 60 歳以上人口の割合と 65 歳以上人口の割合の上昇を調べる。60 歳人口の割合は、1982 年に 7.62%、1990 年に 8.57%、2,000 年に 10.33%、2010 年に 13.36% である。65 歳人口の割合は、1982 年に 4.91%、1990 年に 5.57%、2,000 年に 6.97%、2010 年に 8.87% である。1990 年から 2010 年にかけて、10 年ごとに、14 歳以下の人口の割合は 5.6% 低下しており、60 歳人口の割合は 90 年代に 1.76% 上昇し、2000 年代には 2.93% 上昇しており、60 歳以上の人口の上昇速度が加速している。2010 年の 14 歳人口の割合が 16.6% であり、60 歳以上の人口の割合が 13.26% であることから、2010 年から 2020 年の中頃には、60 歳以上人口の割合が 14 歳以下人口の割合を上回るようになると考えられる。⁴⁾

表 6 は、中国の人口年齢構成と扶養率の推移を示している。0-14 歳人口の全体に占める割合は、1982 年の 33.6% から、継続して低下し、2010 年には 16.6% と 1982 年水準の半分にも満たない。15-64 歳人口の全体に占める割合は、逆に 1982 年の 61.5% からほぼ一貫して上昇し、2010 年には 74.5% にまで上昇したが、将来には低下していくことが期待される。65 歳以上人口の全体に占める割合は、1982 年の 4.9% から継続的に上昇し、2010 年には 8.9% に達した。このような人口年齢構成の変化とともに、扶養率も変化している。総扶養率 ($= ((0\text{-}14 \text{ 歳人口}) + (65 \text{ 歳以上人口})) / (15\text{-}64 \text{ 歳人口})$) は、継続して低下してきた。その値は、1982 年に 62.8% で、2010 年には 34.2% にまで低下した。これは、表 6 が示している高齢者扶養率 ($= (65 \text{ 歳以上人口}) / (15\text{-}64 \text{ 歳人口})$) の上昇傾向を大きく上回って児童扶養率が急速に低下していることによる。将来において、0-14 歳人口の低下はいずれ 15-64 歳人口の減少に結びつき、65 歳以上人口の増加とともに、高齢者扶養率のさらなる上昇、そして総扶養率も低下から上昇への転換が起こる。それ以後は、高齢者人口の様々な観点からの社会的負担の問題が生じてくる。

表 7 は、過去 20 年間の省別の 65 歳以上人口の総人口に占める割合を示している。表 6、表 7 によると、全体として 65 歳人口の割合は、継続して上昇している。1990 年には、上海の割合が 9.38% と特に高く、逆に内陸地域、特に西部地域と東北地域が低く、黒竜江、青海、寧夏、新疆の値は、4% 未満であった。2010 年には、その割合が 10% を超える省は、遼寧、上海、江蘇、安徽、重慶、四川であり、逆に 7% 未満の省は、廣東、チベット、青海、寧夏、新疆である。廣東の場合には、同省の産業の発展の中、若年労働の移入が 65 歳人口

の割合をそれほど上昇させていないと言える。同様のことは、北京にも当てはまる。各省、自治区、直轄市の 65 歳人口の割合は、それぞれの地域の状況によって異なり、地域ごとに調べる必要がある。例えば、上海の 65 歳人口の割合は、2,000 年に 11.53% であったが、2010 年には 10.31% に低下している。このことも上海市外からの若年労働力の流入がそのような結果をもたらしていると言える。逆に、内陸の安徽の場合、65 歳以上人口の上昇は、全国平均よりも大きい。このことは、安徽省から上海を中心とした地域への若年労働力の移出が、65 歳以上人口の割合の上昇をもたらしていると考えられる。地域ごとの人口高齢化の問題は、単にそれぞれの地域の人口の自然増加率だけでなく、社会増加率も同時に調べなければならない。

一人当たり所得の推移と高齢化の関係については、*イン豪(2010 年)*が中国の一人当たり経済水準はまだ低く、社会保障制度が整備されていない状況での急速な人口高齢化に対する懸念を示している。*Shi, Jacylyn,(2010)*は、家族を基礎とし年金制度から社会を基礎とした年金制度移行の必要性が出てきていると論じている。*Shi, Jacylyn,(2010)*は、中国政府が直面する大きな課題として、1) 今日の労働力の大多数は、存在する年金制度や医療保険制度でカバーされていないこと、2) 現在のばらばらの年金制度を修復するためには、莫大な公的支出の増加を必要とすること、3) 公的支出の莫大な増加は、今後 20 年間中国の経済成長に大きな圧力を加えることになること、さらに 4) 中国の経済的奇跡は、他の挑戦、人口ボーナス期間の終わりに直面すること、である。

Cai Fang and Wang Meiyian(2009) は、このことについて第一に年金の賦課方式から積み立て方式への移行が緊急の課題であると指摘している。第二に、政府は様々な政策調整や公的教育を通じて、社会に十分な情報を提供し、高齢者の支援のために準備すべきであると指摘している。第三に、労働市場の効率性の改善が年金制度の移行を支援するための決定的な条件であると指摘している。

*Cai, Fang(2010)*は、年金制度改革に関して、2つの課題を示している：1) 雇用年齢を延長する政策に関するもので、この中国における雇用の延長は、退職者が働くか、退職するかの選択の幅を広げることになる、2) 年金制度のデザインと改革の動機に関するもので、年金制度改革は極めて政治経済過程である。更に、*Cai, Fang(2010)*は、年金保険制度改革のためのロードマップとして、以下の 4 点を指摘している。1) 消費的な制度として取り決めるよりも生産的なものとして年金のデザインをする必要がある。2) 年金のための基金は単位財政の責任とみなすのではなく、様々な種類の基金収入を考えるべきである。3) 年金計画は、労働市場発展や雇用政策の観点から設計すべきである。4) 企業が徴収することに依存するのではなく、社会に依存して、年金安全保障の社会化に従うべきである。

表 7 は、省別の 65 歳以上人口の割合(2010 年)を示している。また、同表は、2011 年の一人当たり省別地区内総生産 (G R P) を示している。この表から言えることは、2011 年の時点での一人当たり G R P と 65 歳以上人口の割合 (2010 年) は、密接な関係があると

はいえない状況である。このこともまた、高齢化の問題を考える場合に、中国全国で考えるだけでなく、地域別にも調べるべきことがあることを示唆している。

中国の2010年の人口センサスによると、総人口は13億3281万人で、65歳以上人口は全体の8.9%で1億1893万人である。今後この人数が増加していくため、世界的にこれまでにない規模の高齢化が中国で起こるために、社会保障を含め、規模の視点からどのような問題が発生するのかも重要な視点である。

表8は、都市部の企業賃金労働者に限定されるが、その基本養老（年金）保険参加人数を示している。養老保険参加賃金労働者数と退職者数の合計は、1989年の5710万人から2011年の2億8391万人まで拡大してきた。参加賃金労働者数と参加退職者数も同様に大きく拡大してきた。表8の右2列は、参加賃金労働者数と参加退職者数の比率を示している。その数字は、一人当たり退職者を平均何人の賃金労働者が支えているのかを示している。1990年代には、退職者を支える賃金労働者数は、1989年、1990年の5.4人から継続的に低下し、2,001年以降2011年まで、3.0人から3.2人の範囲で推移してきた。今後、退職者数の増加からいざれかの段階でこの比率が低下し始め、年金の面で退職者を支える賃金労働者一人当たりの負担が益々大きくなると考えられる。

表9は、2011年の省別都市賃金労働者の基本養老保険の状況を示している。表の右3列は、(A/B)は省別の賃金労働者数と退職者数の比率を示し、(C/A)*100は賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額（元）である。そして、(D/B)*100は、1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給しているかを示している。賃金労働者数と退職者数の比率が高い省・直轄市は、広東(9.2)、浙江(6.6)、福建(4.9)、北京(4.4)である。これらの省は、他地域からの若年労働者の流入がこのような結果をもたらしていると考えられる。次に、その比率が低い地域は、東北地域や西部地域であり、逆に若年労働者の流出がこのような結果をもたらしていると考えられる。⁵⁾ 次に、賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額については、天津、上海それが高い一方、山西、内蒙古の内陸地域、そして西部地域の額も高いため、その違いを調べることは、今後の検討課題である。同様に、1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給についても決まった法則があるとは言えない。この点も、今後の検討課題である。

第六次全国人口センサスでは、高齢者の健康問題・経済状況・婚姻状況などの資料を示している。⁶⁾ 高齢者の健康問題については、60歳以上で健康な人の割合は43.82%、基本的に健康な人の割合は39.33%、健康でないが自ら生活できる人の割合は13.9%、自ら生活できない人の割合は、2.95%である。ただし、健康な人の割合は、5歳ごとの年齢階層を見ると、60-64歳の60.77%から65-69歳の48.36%にかけて大きく減少し、それ以後も減少している。基本的に健康な人の割合は、70歳台で45.6%のピークを迎え、その後は低下する。健康でないが自ら生活できる人と自ら生活できない人の割合は、共に年齢階層が高くなるにしたがって高くなっている。

2010年の人口センサスによると、未婚、離婚、死別などの理由から独居老人となってい

る高齢者の割合は 29.45% であり、その割合は都市よりも町の方が高く、町よりも農村の方が高い。そして、女性の独居老人の割合は、男性のそれよりも高い。表 10 は、高齢者に占める独居老人の割合を示している。年齢階層別には、男女共に、より高い年齢階層の独居老人の割合は高くなっている。また、婚姻状況では、男女共に配偶者との死別が最も高いが、女性のその数は男性のそれを大きく上回っている。

5 関連した文献展望

飯島渉・澤田ゆかり（2010 年）は、1993 年に中国の経済改革・開放政策がより一段進んだ。そのような状況の中で、社会保険の役割は「国有企業の負担軽減」から、全面的な市場化を推進するためのセーフティネットとして注目されるようになった、と指摘している。また、社会保障制度については都市部では進んだが、農村部はその対象にされていなかつた。農村の社会保障については、農地の使用権が農村の社会保障になっていた。

飯島・澤田（2019）は、急速に進む農村の高齢化に対して、農民の収入に占める農業の割合も低下し、非農業から収入を得ている度合いが高くなっていることを示している。また、一人っ子政策と若年層の流出により、農村の家族規模は縮小しつつある。このような状況の中で、農村では、土地と家族に依存する従来型の生活保障が弱体化していると指摘している。飯島・澤田（2019）は、家族と土地に代わる生活保障として、農村でも社会保険の必要性が意識されるようになってきたと、論じている。1992 年に民政部が「県級農村社会養老保険の基本案（試行）」を制定したことで、農村部でもようやく 60 歳からの年金受給が制度として可能となった、と指摘している。

馮彦君、利娜（2012 年）は、退職後の労働者が再就業することによって現役の労働者の就業への圧力が生じることを論じている。

鄭軍（2013 年）は、結論部分で、社会責任を担う政府からの視点として、以下のことを指摘している。1) 社会養老と家庭養老の協調的発展を強調している。2) 新型農村養老文化訓練を重視する、3) 在宅式養老サービスの保証を発展させる。

財政部財政科学研究所課題組（2013 年）は、事業単位の養老保険制度の改革について論じている。その提案として、1) 事業単位養老保険制度は行政機関養老保険制度と統一し同じ速度で改革すべきである、2) 基本養老保険に職業年金加える方式は、現行の実験的事業単位の養老保険制度は完全である、3) 事業単位養老保険制度の成功の鍵は基本養老保険金と職業年金債務を補うための仲介できる人の存在である、4) 事業単位養老保険制度改革に対して、それに伴う財政的負担を明確に知っておくべきである。

胡湛、彭希哲（2012 年）によると、人口の高齢化は、中国が直面している最重要課題としての 5 つの人口問題のひとつである、と紹介している。このような中で、養老制度の中で、1) 社会が老人に何をするかではなく、老人自身が自ら生きる道を考えるべきである、3) 養老政策は、高齢者福利について普遍性のあるものを推進すべきである、4) 社会政策は、問題点を排除し、高齢者の積極的な経済活動や社会公共事業に対して、それができるような環境を整え成果を享受できる

ようとする、5)養老と関連した社会政策は、家庭の能力を重視しなければならない。

戴衛東(2012年)は、経済改革・開放政策の下得られた経験・教訓などを下に、長期的に徐々に問題を解決していくために、以下の問題点が重要と考えている。1)各政府部門間の統一・協調、2)政府が行っている養老機構の公共資源の浪費が深刻である。3)社会資本の不足に対して、資金を集めめる能力を高める。4)社会化と市場化の区別が十分でなく、市場化への傾向が強い。5)人口高齢化の高さに対する注意を怠り、都市の農村における高齢者用福利サービス機構建設の切迫性を軽く見ている。

学者であり全国政治協商会議のメンバーである王名(2013年)が、2010年、2011、2012年に、人口政策について提案を行っている。2010年には、将来人口政策調整と中長期人口戦略規格は国家戦略の一つと考えられる局面がでてくる。そのときには、関連政府諸機関の統一的協力が必要となる。人口と関連する様々な学問分野の専門家の協力の下、人口政策調整と中長期人口戦略規格を基に、人口政策に関連する法律などの修正・提案を起草し、早く立法過程に回すべきである。完全に新しい人口と計画生育行政管理と公共サービス体系を確立し、新しい人口政策と人口戦略の広報、教育を行うべきである。2012年の提案では、一人っ子政策を停止し、我国の人口政策を迅速に調整すべしとしている。

6 おわりに

中国の人口高齢化問題は、十分な一人当たり所得水準にまだ達していない状態で、高齢化が起こるだけでなく、高齢化の規模が極めて大きく、かつその速度が速いと考えられる。中国では、1980年代に人口高齢化に関する調査が行われ、三冊の調査結果の本が出版され、様々な提案がなされている。地域ごとの人口高齢化の問題は、単にそれぞれの地域の人口の自然増加率だけでなく、人口の社会増加率も同時に見なければならないことが明らかになった。賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額については、地域によって法則性のようなものはない、さらに1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給するのかについても決まった法則があるとは言えない。これらの点は、今後の検討課題である。

第六次全国人口センサスでは、高齢者の健康問題・経済状況・婚姻状況などの資料を示している。⁶⁾ 高齢者の健康問題については、60歳以上で健康な人の割合は43.82%、基本的に健康な人の割合は39.33%、健康でないが自ら生活できる人の割合は13.9%、自ら生活できない人の割合は、2.95%である。ただし、健康な人の割合は、5歳ごとの年齢階層を見ると、60-64歳の60.77%から65-69歳の48.36%にかけて大きく減少し、それ以後も減少している。基本的に健康な人の割合は、70歳台で45.6%のピークを迎え、その後は低下する。健康でないが自ら生活できる人と自ら生活できない人の割合は、共に年齢階層が高くなるにしたがって高くなっている。

2010年の人口センサスによると、中国の独居老人となっている高齢者の割合は29.45%であり、その割合は都市よりも町の方が高く、町よりも農村の方が高い。そして、女性の

独居老人の割合は、男性のそれよりも高い。年齢階層別には、男女共に、より高い年齢階層の独居老人の割合は高くなっている。また、婚姻状況では、男女共に配偶者との死別が最も高いが、女性のその数は男性のそれを大きく上回っている。これらの独居老人の問題が、省別、都市農村別にどのような特徴があるのかを今後の検討課題である。

最後に、文献展望で紹介した文献は、基本的に定性的な分析をもとに政策提案を行っている。今後は、定性分析に加えて、数量的把握を行い、数量分析を行うことによって、よりよい研究成果が生まれるのではないかと考えられる。

最後に、筆者は2013年3月4日から9日にかけて、中国での調査旅行に行き、浙江大学（浙江省杭州市）と中国科学院大学、中国社会科学院人口与劳动研究所（北京市）を訪問した。そこで聞き取りでは、介護の問題が重要であり、介護保険については日本に学びたいとの発言があった。研究者の意見として最も困難な問題は、介護サービスの供給の問題であると指摘していた。

（注）

- 1) 中国2010年人口普查資料（人口センサス）』（上巻）、265~286頁を参照せよ。
- 2) 全国の死亡率が、7.14‰であるのに対して、全ての省・自治区・直轄市の死亡率は全て、7‰未満であり、全国平均の死亡率が間違いか、各省・自治区・直轄市の死亡率のいずれかが間違いである。
- 3) この節では、主に田雪原（2009年）を用いて作成している。
- 4) 『2010年第六次全国人口主要数据』（2011年）、9頁を参照せよ。
- 5) この点については、人口センサスの人の移動に関する資料から確認する必要がある。
- 6) 『中国2010年人口普查資料（人口センサス）』（下巻）、2203、2204頁は、全国の60歳以上の年齢階層別、男女別の健康状態を示している。

＜参考文献・資料＞

邦語文献：

飯島涉・澤田ゆかり。『高まる生活リスク—社会保障と医療』、岩波書店、2010年。

イン豪、「中国：人口政策と少子高齢化」、早瀬保子・大淵寛編著『世界主要国・地域の人口問題』、第2章、原書房、東京、2010年。

中国語文献・資料：

戴衛東、「改革開放以来老年福利制度建設的經驗与教訓」、复印報刊資料、『社会保障制度』、2012年第11期、中国大学書報資料中心、pp.62~66、2012。

馮彦君、利娜、「退休再就業：労働関係抑或労務関係」、复印報刊資料、『労働經濟与労働關係』、2012年第11期、中国大学書報資料中心、pp.35~43、2012。

胡湛、彭希哲、「發展型福利模式下的中国養老制度安排」、复印報刊資料、『社会保障制度』、

2012年第11期、中国大学書報資料中心、pp.18-29、2012.

郭林、「公共養老金個人賬戶制度実施条件研究」、復印報刊資料、『社会保障制度』、2013年第1期、中国大学書報資料中心、pp.42-49、2013.

国务院第六次全国人口普查办公室・国家統計局人口和就業統計司編、『2010年第六次全国人口主要数据』、中国統計出版社、北京、2011年。

国务院人口普查办公室・国家統計局人口和就業統計司編、『中国2010年人口普查資料（人口センサス）』（上冊）、中国統計出版社、北京、2012年。

国务院人口普查办公室・国家統計局人口和就業統計司編、『中国2010年人口普查資料（人口センサス）』（下冊）、中国統計出版社、北京、2012年。

田雪原著、『中国人口政策60年』、社会科学文献出版社、北京、2009年。

王名、『建言者話』、社会科学文献出版社、北京、2013年。

鄭軍、「中国農村養老保障制度中政府責任の理論框架：基干制度文化的視角」、復印報刊資料、『社会保障制度』、2013年第1期、中国大学書報資料中心、pp.14-22、2013.

财政部財政科学研究所課題組、「我国事業單位養老保險制度改革研究」、復印報刊資料、『社会保障制度』、2013年第1期、中国大学書報資料中心、pp.23-41、2013.

英語文献：

Cai Fang and Wang Meiyang, "China's Process of Aging before Getting Rich," in Cai Fang ed., *The China Population and Labour Yearbook*, Vol.1, Chapter 3, BRILL, Leiden/Boston, pp.49-63, 2009.

Cai , Fang, "Rethinking China's Pension Reform:Relevance of International Experiences," in Cai, Fang ed.*The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.139-151, 2010.

Wang, Dewen, "Social Security for Migrant Workers: Present Situation and Direction of Reform," in Cai, Fang ed.*The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.153-172, 2010.

Wang, Meiyang and Cai Fang, "Future Prospects of Household Registration susutem Reform," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.173-186, 2010.

Du Yang and Qu Xiaobo, "Retirement System for Migrant Workers: Mode and Theories," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.197-203, 2010.

Shi, Jacylyn,"The Weakest Link in Greying China's Social SecuritySystem, Private Sector Policy and Corporate Social Responsibility," in Vettori, Stella ed. *Ageing Populations and Changing Labour Markets*, Chapter 4, pp.69-96, 2010.

表1 中国の人口数とその構成(単位:万人)

年	総人口 (年末)	性別				都市・農村別			
		男性		女性		都市		農村	
		人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率
1949	54,167	28,145	51.96	26,022	48.04	5,765	10.64	48,402	89.36
1950	55,196	28,669	51.94	26,527	48.06	6,169	11.18	49,027	88.82
1951	56,300	29,231	51.92	27,069	48.08	6,632	11.78	49,668	88.22
1952	57,482	29,833	51.90	27,649	48.10	7,163	12.46	50,319	87.54
1953	58,796	30,468	51.82	28,328	48.18	7,826	13.31	50,970	86.69
1954	60,266	31,242	51.84	29,024	48.16	8,249	13.69	52,017	86.31
1955	61,465	31,809	51.75	29,656	48.25	8,285	13.48	53,180	86.52
1956	62,828	32,536	51.79	30,292	48.21	9,185	14.62	53,643	85.38
1957	64,653	33,469	51.77	31,184	48.23	9,949	15.39	54,704	84.61
1958	65,964	34,195	51.84	31,799	48.21	10,721	16.25	55,273	83.79
1959	67,207	34,890	51.91	32,317	48.09	12,371	18.41	54,836	81.59
1960	66,207	34,283	51.78	31,924	48.22	13,073	19.75	53,134	80.25
1961	65,859	33,880	51.44	31,979	48.56	12,707	19.29	53,152	80.71
1962	67,295	34,517	51.29	32,778	48.71	11,659	17.33	55,636	82.67
1963	69,172	35,533	51.37	33,639	48.63	11,646	16.84	57,526	83.16
1964	70,499	36,142	51.27	34,357	48.73	12,950	18.37	57,549	81.63
1965	72,538	37,128	51.18	35,410	48.82	13,045	17.98	59,493	82.02
1966	74,542	38,189	51.23	36,353	48.77	13,313	17.86	61,226	82.14
1967	76,368	39,115	51.22	37,253	48.78	13,548	17.74	62,820	82.26
1968	78,534	40,226	51.22	38,308	48.78	13,838	17.62	64,696	82.38
1969	80,671	41,289	51.18	39,382	48.82	14,117	17.50	66,554	82.50
1970	82,992	42,686	51.43	40,306	48.57	14,424	17.38	68,568	82.62
1971	85,229	43,819	51.41	41,410	48.59	14,711	17.26	70,518	82.74
1972	87,177	44,813	51.40	42,364	48.60	14,935	17.13	72,242	82.87
1973	89,211	45,876	51.42	43,335	48.58	15,345	17.20	73,866	82.80
1974	90,859	46,727	51.43	44,132	48.57	15,595	17.16	75,264	82.84
1975	92,420	47,564	51.47	44,856	48.53	16,030	17.34	76,390	82.66
1976	93,717	48,257	51.49	45,460	48.51	16,341	17.44	77,376	82.56
1977	94,974	48,908	51.50	46,066	48.50	16,669	17.55	78,305	82.45
1978	96,259	49,567	51.49	46,692	48.51	17,245	17.92	79,014	82.08
1979	97,542	50,192	51.46	47,350	48.54	18,495	18.96	79,047	81.04
1980	98,705	50,785	51.45	47,920	48.55	19,140	19.39	79,565	80.61
1981	100,072	51,519	51.48	48,553	48.52	20,171	20.16	79,901	79.84
1982	101,654	52,352	51.50	49,302	48.50	21,480	21.13	80,174	78.87
1983	103,008	53,152	51.60	49,856	48.40	22,274	21.62	80,734	78.38
1984	104,357	53,848	51.60	50,509	48.40	24,017	23.01	80,340	76.99
1985	105,851	54,725	51.70	51,126	48.30	25,094	23.71	80,757	76.29
1986	107,507	55,581	51.70	51,926	48.30	26,366	24.52	81,141	75.48
1987	109,300	56,290	51.50	53,010	48.50	27,674	25.32	81,626	74.68
1988	112,704	58,099	51.55	54,605	48.45	29,540	26.21	83,164	73.79
1989	114,333	58,904	51.52	55,429	48.48	30,195	26.41	84,138	73.59
1990	115,823	59,466	51.34	56,357	48.66	31,203	26.94	84,620	73.06
1991	117,171	59,811	51.05	57,360	48.95	32,175	27.46	84,996	72.54
1992	118,517	60,472	51.02	58,045	48.98	33,173	27.99	85,344	72.01
1993	119,850	61,246	51.10	58,604	48.90	34,169	28.51	85,681	71.49
1994	121,121	61,808	51.03	59,313	48.97	35,174	29.04	85,947	70.96
1995	122,389	62,200	50.82	60,189	49.18	37,304	30.48	85,085	69.52
1996	123,626	63,131	51.07	60,495	48.93	39,449	31.91	84,177	68.09
1997	124,761	63,940	51.25	60,821	48.75	41,608	33.35	83,153	66.65
1998	125,786	64,692	51.43	61,094	48.57	43,748	34.78	82,038	65.22
1999	126,743	65,437	51.63	61,306	48.37	45,906	36.22	80,837	63.78
2000	127,627	65,672	51.46	61,955	48.54	48,064	37.66	79,563	62.34
2001	128,453	66,115	51.47	62,338	48.53	50,212	39.09	78,241	60.91
2002	129,227	66,556	51.50	62,671	48.50	52,376	40.53	76,851	59.47
2003	129,988	66,976	51.52	63,012	48.48	54,283	41.76	75,705	58.24
2005	130,756	67,375	51.53	63,381	48.47	56,212	42.99	74,544	57.01
2006	131,448	67,728	51.52	63,720	48.48	58,288	44.34	73,160	55.66
2007	132,129	68,048	51.50	64,081	48.50	60,633	45.89	71,496	54.11
2008	132,802	68,357	51.47	64,445	48.53	62,403	46.99	70,399	53.01
2009	133,450	68,647	51.44	64,803	48.56	64,512	48.34	68,939	51.66
2010	134,091	68,748	51.27	65,343	48.73	66,978	49.95	67,113	50.05
2011	134,735	69,068	51.26	65,667	48.74	69,079	51.27	65,656	48.73

(出所)「中国統計年鑑、2012年」、101頁。

表2 中国の出生率、死亡率、自然増加率

(単位:‰)

年	出生率	死亡率	自然増加率
1952	37.00	17.00	20.00
1957	34.03	10.80	23.23
1958	29.22	11.98	17.24
1959	24.78	14.59	10.19
1960	20.86	25.43	-4.57
1961	18.02	14.24	3.78
1962	37.01	10.02	26.99
1965	37.88	9.50	28.38
1970	33.43	7.60	25.83
1975	23.01	7.32	15.69
1978	18.25	6.25	12.00
1979	17.82	6.21	11.61
1980	18.21	6.25	11.87
1981	20.91	6.34	14.55
1982	22.28	6.36	15.68
1983	20.19	6.60	13.29
1984	19.90	6.82	13.08
1985	21.04	6.78	14.26
1986	22.43	6.86	15.57
1987	23.33	6.72	16.61
1988	22.37	6.64	15.73
1989	21.58	6.54	15.04
1990	21.06	6.67	14.39
1991	19.68	6.70	12.98
1992	18.24	6.64	11.60
1993	18.09	6.64	11.45
1994	17.70	6.49	11.21
1995	17.12	6.57	10.55
1996	16.98	6.56	10.42
1997	16.57	6.51	10.06
1998	15.64	6.50	9.14
1999	14.64	6.46	8.18
2000	14.03	6.45	7.58
2001	13.38	6.43	6.95
2002	12.86	6.41	6.45
2003	12.41	6.40	6.01
2004	12.29	6.42	5.87
2005	12.40	6.51	5.89
2006	12.09	6.81	5.28
2007	12.10	6.93	5.17
2008	12.14	7.06	5.08
2009	11.95	7.08	4.87
2010	11.90	7.11	4.79
2011	11.93	7.14	4.79

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、102頁。

「中国統計年鑑、1997」、69頁。

表3 省別出生率、死亡率、自然増加率(2011、単位：万人、‰)

	総人口 (年末) (万人)	出生率 ‰	死亡率 ‰	自然 増加率 ‰
全国	130,756	11.93	7.14	4.79
北京	2,019	8.29	4.27	4.02
天津	1,355	8.58	6.08	2.50
河北	7,241	13.02	6.52	6.50
山西	3,593	10.47	5.61	4.86
内蒙古	2,482	8.94	5.43	3.51
遼寧	4,383	5.71	6.05	-0.34
吉林	2,749	6.53	5.51	1.02
黒竜江	3,834	6.99	5.92	1.07
上海	2,347	6.97	5.10	1.87
江蘇	7,899	9.59	6.98	2.61
浙江	5,463	9.47	5.40	4.07
安徽	5,968	12.23	5.91	6.32
福建	3,720	11.41	5.20	6.21
江西	4,488	13.48	5.98	7.50
山東	9,637	11.50	6.40	5.10
河南	9,388	11.56	6.62	4.94
湖北	5,758	10.39	6.01	4.34
湖南	6,596	13.35	6.80	6.55
広東	10,505	10.45	4.35	6.10
広西	4,645	13.71	6.04	7.67
海南	877	14.72	5.75	8.97
重慶	2,919	9.88	6.71	3.17
四川	8,050	9.79	6.81	2.98
貴州	3,469	13.31	6.93	6.38
雲南	4,631	12.71	6.36	6.35
チベット	303	15.39	5.13	10.26
陝西	3,743	9.75	6.06	3.69
甘肅	2,564	12.08	6.03	6.05
青海	568	14.43	6.12	8.31
寧夏	639	13.65	4.68	8.97
新疆	2,209	14.99	4.42	10.57

(出所) 「中国統計年鑑、2012」104頁。

表4 省別年平均人口増加率(単位:‰)

	1982- 1990	1990- 2000	2000- 2010			
全国	1.48	1.07	0.57			
北京	2.00	2.40	3.56			
天津	1.56	1.27	2.60			
河北	1.79	0.96	0.64			
山西	1.62	1.33	0.80			
内蒙古	1.35	0.99	0.39			
遼寧	1.25	0.69	0.32			
吉林	1.12	0.98	0.07			
黒竜江	0.94	0.45	0.38			
上海	1.48	2.22	3.24			
江蘇	1.29	1.01	0.56			
浙江	0.80	1.18	1.53			
安徽	1.55	0.62	-0.06			
福建	1.89	1.41	0.61			
江西	1.61	0.91	0.74			
山東	1.58	0.71	0.54			
河南	1.75	0.77	0.16			
湖北	1.53	1.08	-0.52			
湖南	1.46	0.58	0.20			
廣東	2.00	3.13	1.90			
廣西	1.87	0.59	0.25			
海南	1.84	1.78	0.97			
重慶	0.81	0.66	-0.69			
四川	0.95	0.59	-0.35			
貴州	1.59	0.82	-0.14			
雲南	1.60	1.44	0.70			
チベット	1.88	1.72	1.37			
陝西	1.62	0.89	0.35			
甘肅	1.69	1.32	-0.02			
青海	1.70	1.47	0.83			
寧夏	2.25	1.84	1.15			
新疆	1.86	2.34	1.26			

(出所) 「2010年第六次全国人口普查主要数据」、25頁。

表5 省別人口平均寿命(単位:才)

	平均寿命		平均寿命		平均寿命	
	1990 男性	女性	2000 男性	女性	2010 男性	女性
全国	68.55	66.84	70.47	71.40	69.63	73.33
北京	72.86	71.07	74.93	76.10	74.33	78.01
天津	72.32	71.03	73.73	74.91	73.31	76.63
河北	70.35	68.47	72.53	72.54	70.68	74.57
山西	68.97	67.33	70.93	71.65	69.86	73.57
内蒙古	65.68	64.47	67.22	69.87	68.29	71.79
遼寧	70.22	68.72	71.94	73.34	71.51	75.79
吉林	67.95	66.65	69.49	73.10	71.38	75.04
黒竜江	66.97	65.50	68.73	72.37	70.39	74.66
上海	74.90	72.77	77.02	78.14	76.22	80.04
江蘇	71.37	69.26	73.57	73.91	71.69	76.23
浙江	71.78	69.66	74.24	74.70	72.50	77.21
安徽	69.48	67.75	71.36	71.85	70.18	73.59
福建	68.57	66.49	70.93	72.55	70.30	75.07
江西	66.11	64.87	67.49	68.95	68.37	69.32
山東	70.57	68.64	72.67	73.92	71.70	73.26
河南	70.15	67.96	72.55	71.54	69.67	73.41
湖北	67.25	65.51	69.23	71.08	69.31	73.02
湖南	66.93	65.41	68.70	70.66	69.05	72.47
広東	72.52	69.71	75.43	73.27	70.79	75.93
広西	68.72	67.17	70.34	71.29	69.07	73.75
海南	70.01	66.93	73.28	72.92	70.66	75.26
重慶				71.73	69.84	73.89
四川	66.33	65.06	67.70	71.20	69.25	73.39
貴州	64.29	63.04	65.63	65.96	64.54	67.57
雲南	63.49	62.08	64.98	65.49	64.24	66.89
チベット	59.64	57.64	61.57	64.37	62.52	66.15
陝西	67.40	66.23	68.79	70.07	68.92	71.30
甘肅	67.24	66.35	68.25	67.47	66.77	68.26
青海	60.57	59.29	61.96	66.03	64.55	67.70
寧夏	66.94	65.95	68.05	70.17	68.71	71.84
新疆	62.59	61.95	63.26	67.41	65.98	69.14

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、106頁。

表6 中国の人口年齢構成と扶養率(単位:万人、%)

年	総人口 万人	年齢階層			総扶養率	児童 扶養率	高齢者 扶養率
		0-14歳	15-64歳	65歳以上			
1982	101,654	33.6	61.5	4.9	62.6	54.6	8.0
1987	109,300	28.7	65.9	5.4	51.8	43.5	8.3
1990	114,333	27.7	66.7	5.6	49.8	41.5	8.3
1995	121,121	26.6	67.2	6.2	48.8	39.6	9.2
1996	122,389	26.4	67.2	6.4	48.8	39.3	9.5
1997	123,626	26.0	67.5	6.5	48.1	38.5	9.7
1998	124,761	25.7	67.6	6.7	47.9	38.0	9.9
1999	125,786	25.4	67.7	6.9	47.7	37.5	10.2
2000	126,743	22.9	70.1	7.0	42.6	32.6	9.9
2001	127,627	22.5	70.4	7.1	42.0	32.0	10.1
2002	128,453	22.4	70.3	7.3	42.2	31.9	10.4
2003	129,227	22.1	70.4	7.5	42.0	31.4	10.7
2004	129,988	21.5	70.9	7.6	41.0	30.3	10.7
2005	130,756	20.3	72.0	7.7	38.8	28.1	10.7
2006	131,448	19.8	72.3	7.9	38.3	27.3	11.0
2007	132,129	19.4	72.5	8.1	37.9	26.8	11.1
2008	132,802	19.0	72.7	8.3	37.4	26.0	11.3
2009	133,450	18.5	73.0	8.5	36.9	25.3	11.6
2010	134,091	16.6	74.5	8.9	34.2	22.3	11.9

(出所) 「中国人口和計劃生育年鑑、2011」、557頁。

表7 65歳以上人口の総人口に占める

	1990	2000	2010	A*
全国	5.57	6.96	8.87	2.1
北京	6.35	8.36	8.71	5.0
天津	6.46	8.33	8.52	5.2
河北	5.81	6.86	8.24	2.1
山西	5.39	6.20	7.58	1.9
内蒙ゴ	4.01	5.35	7.56	3.5
遼寧	5.68	7.83	10.31	3.1
吉林	4.52	5.85	8.38	2.3
黒竜江	3.78	5.42	8.32	2.0
上海	9.38	11.53	10.12	5.0
江蘇	6.79	8.76	10.89	5.0
浙江	6.83	8.84	9.34	3.6
安徽	5.41	7.45	10.18	1.6
福建	5.07	6.54	7.89	2.9
江西	5.09	6.11	7.60	1.6
山東	6.20	8.03	9.84	2.9
河南	5.83	6.96	8.36	1.7
湖北	5.50	6.31	9.09	2.1
湖南	5.60	7.29	9.78	1.8
廣東	5.93	6.05	6.75	3.1
広西	5.42	7.12	9.24	1.5
海南	5.41	6.58	7.80	1.8
重慶	5.83	7.90	11.56	2.1
四川	5.67	7.45	10.95	1.6
貴州	4.61	5.79	8.57	1.0
雲南	4.90	6.00	7.63	1.2
チベット	4.63	4.50	5.09	1.2
陝西	5.15	5.93	8.53	2.0
甘肅	4.06	5.00	8.23	1.2
青海	3.07	4.33	6.30	1.8
寧夏	3.51	4.47	6.41	2.0
新疆	3.91	4.53	6.19	1.8

(出所) 「2010年第六次全国人口普查主要数据」、31頁。

* Aは、2011年の省別一人当たりGRPで、

最低の貴州省のそれを1とした場合の

相対的GRPを意味する。

	一人当たり GDP	A 貴州=1
全国	35,181	
北京	81,658	
天津	85,213	
河北	33,969	
山西	31,357	
内蒙ゴ	57,974	
遼寧	50,760	
吉林	38,460	
黒竜江	32,819	
上海	82,560	
江蘇	82,290	
浙江	59,249	
安徽	25,659	
福建	47,377	
江西	26,150	
山東	47,335	
河南	28,661	
湖北	34,197	
湖南	29,880	
廣東	50,807	
広西	25,326	
海南	28,898	
重慶	34,500	
四川	26,133	
貴州	16,413	
雲南	19,265	
チベット	20,077	
陝西	33,464	
甘肅	19,595	
青海	29,522	
寧夏	33,043	
新疆	30,087	

表8 都市企業賃金労働者基本養老保険参加人数(単位:万人)

年	合計	賃金労働者		退職者数 C	企業(含、 その他)D	A/C*100	B/D*100
		A	企業(含、 その他)B				
1989	5,710.3	4,816.9	4,816.9	893.4	893.4	5.4	5.4
1990	6,166.0	5,200.7	5,200.7	965.3	965.3	5.4	5.4
1991	6,740.3	5,653.7	5,653.7	1,086.6	1,086.6	5.2	5.2
1992	9,456.2	7,774.7	7,774.7	1,681.5	1,681.5	4.6	4.6
1993	9,847.6	8,008.2	8,008.2	1,839.4	1,839.4	4.4	4.4
1994	10,573.5	8,494.1	8,494.1	2,079.4	2,079.4	4.1	4.1
1995	10,979.0	8,737.8	8,737.8	2,241.2	2,241.2	3.9	3.9
1996	11,116.7	8,758.4	8,758.4	2,358.3	2,358.3	3.7	3.7
1997	11,203.9	8,670.9	8,670.9	2,533.0	2,533.0	3.4	3.4
1998	11,203.1	8,475.8	8,475.8	2,727.3	2,727.3	3.1	3.1
1999	12,485.4	9,501.8	8,859.2	2,983.6	2,863.8	3.2	3.1
2000	13,617.4	10,447.5	9,469.9	3,169.9	3,016.5	3.3	3.1
2001	14,182.5	10,801.9	9,733.0	3,380.6	3,171.3	3.2	3.1
2002	14,736.6	11,128.8	9,929.4	3,607.8	3,349.2	3.1	3.0
2003	15,506.7	11,646.5	10,324.5	3,860.2	3,556.9	3.0	2.9
2004	16,352.9	12,250.3	10,903.9	4,102.6	3,775.0	3.0	2.9
2005	17,487.9	13,120.4	11,710.6	4,367.5	4,005.2	3.0	2.9
2006	18,766.3	14,130.9	12,617.0	4,635.4	4,238.6	3.0	3.0
2007	20,136.9	15,183.2	13,690.6	4,953.7	4,544.0	3.1	3.0
2008	21,891.1	16,587.5	15,083.4	5,303.6	4,868.0	3.1	3.1
2009	23,549.0	17,743.0	16,219.0	5,806.9	5,348.0	3.1	3.0
2010	25,707.3	19,402.3	17,822.7	6,305.0	5,811.6	3.1	3.1
2011	28,391.3	21,565.0	19,970.0	6,826.2	6,314.0	3.2	3.2

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、944頁。

表9 省別都市労働者基本養老保険状況(2011年)(単位:万人、億元)

	年末都市賃金労働者			基金収支状況			* A/B	* C/A * 10000 元	* D/B * 10000 元
	基本養老 保険参加者 者数 A	賃金労働 者数 B	離退職 者数 C	基金収入 D	基金支出 (累計、年末)				
全国	28,391.3	21,565.0	6,826.2	16,894.7	12,764.9	19,496.6	3.2	7,834	18,700
北京	1,089.4	888.2	201.2	812.8	560.8	869.8	4.4	9,151	27,873
天津	458.7	309.9	148.8	335.8	315.1	223.8	2.1	10,836	21,176
河北	1,059.8	774.5	285.3	684.4	561.7	685.6	2.7	8,837	19,688
山西	623.8	464.9	158.9	483.9	329.3	791.8	2.9	10,409	20,724
内蒙古	452.4	315.7	136.6	355.4	269.6	343.7	2.3	11,258	19,736
遼寧	1,556.6	1,070.1	486.5	1,039.0	883.1	895.1	2.2	9,709	18,152
吉林	617.5	396.4	221.1	350.4	308.1	394.1	1.8	8,840	13,935
黒竜江	981.0	601.0	380.0	591.9	603.9	467.0	1.6	9,849	15,892
上海	1,382.7	976.2	406.5	1,089.2	993.5	557.6	2.4	11,158	24,440
江蘇	2,223.9	1,740.9	483.1	1,284.9	898.8	1,658.0	3.6	7,381	18,605
浙江	1,919.2	1,665.8	253.4	901.2	543.2	1,520.2	6.6	5,410	21,436
安徽	729.3	537.7	191.5	445.3	320.0	478.3	2.8	8,282	16,710
福建	695.1	576.9	118.2	266.2	229.9	177.5	4.9	4,614	19,450
江西	653.0	484.3	168.7	276.0	233.4	246.3	2.9	5,699	13,835
山東	1,907.1	1,534.0	373.1	1,191.1	886.9	1,381.9	4.1	7,765	23,771
河南	1,168.4	880.5	287.9	608.2	506.3	600.9	3.1	6,907	17,586
湖北	1,113.4	771.7	341.7	733.9	523.4	638.1	2.3	9,510	15,318
湖南	988.2	710.3	277.9	541.6	416.6	580.8	2.6	7,625	14,991
広東	3,800.7	3,428.2	372.6	1,400.3	764.5	3,108.2	9.2	4,085	20,518
広西	483.8	332.3	151.5	278.6	243.6	414.0	2.2	8,384	16,079
海南	199.9	152.1	47.8	115.7	95.2	85.4	3.2	7,607	19,916
重慶	647.6	427.5	220.1	415.3	336.1	334.8	1.9	9,715	15,270
四川	1,494.2	998.8	495.4	1,085.6	753.9	1,260.0	2.0	10,869	15,218
貴州	282.1	210.7	71.3	179.2	127.6	229.5	3.0	8,505	17,896
雲南	342.8	238.7	104.2	277.3	170.8	335.9	2.3	11,617	16,392
チベット	11.2	8.0	3.2	15.5	10.6	14.5	2.5	19,375	33,125
陝西	588.6	433.1	155.5	368.1	328.3	256.2	2.8	8,499	21,113
甘肅	263.0	177.8	85.1	223.4	154.0	247.6	2.1	12,565	18,096
青海	81.5	56.4	25.2	75.0	53.6	72.0	2.2	13,298	21,270
宁夏	121.4	85.0	36.4	113.2	67.9	153.9	2.3	13,318	18,654
新疆	431.5	299.6	131.9	352.9	272.8	465.8	2.3	11,779	20,682
地域分類なし	23.6	17.8	5.8	3.3	2.4	8.1	3.1	1,854	4,138

(出所)「中国統計年鑑、2012」、945頁。

* 右側3列は、上記資料を用いて筆者が計算。

表10 高齢者に占める独居老人の割合(単位:万人、%)

地区	性別	年齢階層	2,000年*			2006年**		
			合計	独居		合計	独居	
				万人	%		万人	%
都市・農村	合計	60歳以上	11,972	973	8.1	14,657	1,327	9.1
		60~69歳	7,019	381	5.4	8,178	534	6.5
		70~79歳	3,847	422	11.0	4,943	542	11.0
		80歳以上	1,106	169	15.3	1,536	251	16.3
		配偶者と別居	160	32	20.0	221	44	20.0
		配偶者と死別	3,802	833	21.9	3,368	984	29.2
		離婚	58	19	33.3	61	26	42.2
		未婚	81	59	73.2	130	101	77.4
	男性	60歳以上	5,831	355	6.1	7,169	512	7.1
		60~69歳	3,599	177	4.9	4,172	258	6.2
		70~79歳	1,814	138	7.6	2,386	177	7.4
		80歳以上	418	41	9.9	611	77	12.6
		配偶者と別居	33	15	17.4	82	22	27.4
		配偶者と死別	970	242	25.0	872	265	30.3
		離婚	41	16	39.5	37	21	27.2
		未婚	73	57	77.6	121	96	79.2
	女性	60歳以上	6,141	617	10.1	7,488	815	10.9
		60~69歳	3,420	205	6.0	4,006	276	6.9
		70~79歳	2,033	285	14.0	2,557	365	14.3
		80歳以上	688	128	18.6	925	174	18.8
		配偶者と別居	72	17	23.3	139	22	15.6
		配偶者と死別	2,832	591	20.0	2,495	719	28.8
		離婚	18	3	19.2	24	4	18.6
		未婚	7	2	27.0	10	5	54.8

(出所) 「中国老齢統計彙編」(1953~2009)、647頁、676頁。

東アジア低出生力による人口高齢化の展望と対策に関する国際比較

「中国高齢化の地域比較」

関西学院大学国際学部 伊藤正一

1 はじめに

中国では、経済改革・開放政策が開始された70年代末以来、急速な経済発展を達成してきた。同時に、全国レベルで一人っ子政策が展開されてきた。そのような状況下で、高齢化が進みつつある。2000年代以降、労働市場の転換点が議論の対象となってきた。2013年には、中国の一人当たりGDPも6000ドルを上回る水準にまで達し、中所得国になった。この状況下で、高齢化が進展することは、人口ボーナスが人口オーナスに転じ、中所得国から高所得国へ移行が困難になり、中所得国の罠に陥る可能性が高くなる。中国では、この状況から「未富先老」と呼ばれている。そのため、全要素生産性、技術水準、人的資本の向上、そのための政策として、内需主導型経済成長、国内雇用型発展、後発国技術的優位性の活用が指摘されている¹⁾。人口高齢化は、高齢者の年金を中心とする経済的保障、医療面での保障が大きな課題として考えられる。

本報告の目的は、中国の高齢化の状況が地域間でどのように異なっているのか、それに対する政策が地域によって同じなのか、異なっているかを、中国語文献・資料を用いて検証することである。

2 中国高齢化の現状

2011年中国の60歳以上人口は1億8499万人で、総人口の13.7%である。65歳以上人口も、90年に0.64億人であったが、92%増加し、2012年には1.23億人にまで達している。表1が示すように、65歳人口の全体に占める割合は、82年の4.9%から2012年には9.4%にまで増加している。80歳人口は、1982年から2011年にかけて年平均5.11%増加し、65歳以上人口も年平均3.16%増加している。そして、中国で1950年代、60年代に生まれた人々が、2010年から40年にかけて60歳以上人口にはいっていく。1982年の中国の65歳以上人口は、4991万人であり、2012年のそれは1億2714万人で82年の約2.55倍であり、厳密ではないが約15年間で倍増すると考えられる。今後、このように、中国の高齢化を考える場合には、その規模と高齢化の速度を考えておく必要がある。²⁾

包玉香（2012）によると、2007年の世界銀行の統計を用いて、中国の人口高齢化の主な6つの特徴として、高齢者の人口規模が巨大で、高齢化の速度が速く、地域発展が不均衡で、都市農村の差が顕著で、女性高齢者人口が男性のそれよりも多く、高齢化が現代化よりももっと早く起こっていることであるとしている。そして、これらの特徴が、今後中国の人口高齢化の深刻な問題をもたらすとしている。³⁾

田雪原（2008）も、中国の高齢化を3つの段階に分けられるとしている。第一段階は、2000年から2020年で65歳以上人口の割合が6.92%から9.92%に上昇し、第二段階は、2020